



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	71,497	2.5	2,176	△1.6	2,274	△1.7	1,507	△1.5
2024年3月期第1四半期	69,723	12.8	2,212	△24.1	2,314	△21.8	1,530	△21.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,576百万円 (△8.2%) 2024年3月期第1四半期 1,717百万円 (△15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	59.04	58.48
2024年3月期第1四半期	61.21	59.45

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	223,325	96,483	42.8
2024年3月期	208,502	95,550	45.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 95,643百万円 2024年3月期 94,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	36.00	—	33.00	69.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	34.00	—	35.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	147,100	4.8	4,100	△2.9	4,200	△3.4	2,800	△5.7	109.85
通期	302,000	7.1	8,500	3.4	8,600	3.1	5,800	0.7	227.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	25,866,355株	2024年3月期	25,715,186株
2025年3月期1Q	227,346株	2024年3月期	227,346株
2025年3月期1Q	25,525,632株	2024年3月期1Q	25,003,128株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国経済の不安定な状況など海外情勢の変動の影響を受け、インフレの進行と為替の円安傾向が継続するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、販売先の業種や地域により需要動向に濃淡があり、需要回復のスピードは順調とは言い切れない状況となっております。また、中国をはじめとする海外経済の低迷から輸入商品市況が下落局面となる中で、国内需要の回復の遅れも重なり鉄鋼商品市況は国内メーカーの強気の姿勢は変わらないものの若干弱含みで推移しております。建材建設分野におきましても、大型の案件は多いものの、中小型の案件はコストの上昇並びに人手不足により発注が遅れており、先行き不透明感が広がっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業では、需要が盛り上がらないなか、各拠点における豊富な在庫と、配送体制と加工設備の増強による顧客ニーズへの対応を強化することにより、販売数量増加と収益向上を目指し積極的に営業展開を行いました。

また、建材商品販売事業及び工事請負事業では、既受注分の大型物件が順調に進捗し、同時に大型の案件を中心に新規物件の受注活動を積極的に行った結果、受注高も堅調に積み上がっております。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業においては、需要が伸び悩むなか販売数量を維持し前年同期並みで推移し、工事請負事業において大型案件を中心とした工事の順調な進捗により714億97百万円（前年同期比2.5%増）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費における運賃、人件費並びに新規開設拠点における経費等の増加により、営業利益21億76百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益22億74百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億7百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業における連結対象子会社の増加、並びに建材商品販売事業及び工事請負事業において土木商品の販売増加と大型物件の工事進捗が順調に推移したことから、売上高は増収となりました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加等はあったものの増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は388億円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は10億77百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、工事請負事業において工事の進捗が進んだことから売上高は増収となりましたが、鉄鋼商品販売事業において、販売数量は若干増加したものの販売単価の下落が大きく、売上高は減収となりました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は186億67百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は3億59百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量は微増となり売上高は増収となりました。一方、工事請負事業において受注残はあるものの前年同期程の工事進捗に至らず、全体的には売上高は減収となりました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加はあったものの鉄鋼商品の利益率が向上したことから増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は140億28百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は7億36百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

前連結会計年度末比148億23百万円増加し、2,233億25百万円となりました。主な要因は、有形固定資産のその他が72億10百万円減少したものの、商品及び製品が28億27百万円、原材料及び貯蔵品が16億83百万円、流動資産のその他が25億12百万円、建物及び構築物が137億22百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末比138億90百万円増加し、1,268億42百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が8億45百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が12億30百万円、短期借入金が83億55百万円、長期借入金が63億86百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末比9億33百万円増加し、964億83百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6億65百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,692	7,037
受取手形、売掛金及び契約資産	58,524	58,612
電子記録債権	26,589	26,491
商品及び製品	28,215	31,042
原材料及び貯蔵品	3,561	5,244
その他	4,828	7,341
貸倒引当金	△137	△131
流動資産合計	128,274	135,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,455	35,177
土地	34,167	34,967
その他(純額)	18,574	11,363
有形固定資産合計	74,196	81,508
無形固定資産		
のれん	290	277
その他	377	367
無形固定資産合計	667	645
投資その他の資産		
その他	5,480	5,624
貸倒引当金	△117	△91
投資その他の資産合計	5,363	5,532
固定資産合計	80,227	87,686
資産合計	208,502	223,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,400	32,630
電子記録債務	22,542	22,244
短期借入金	28,850	37,205
1年内返済予定の長期借入金	434	434
1年内償還予定の社債	370	170
未払法人税等	1,637	789
契約負債	686	353
賞与引当金	1,423	1,749
その他	6,091	5,406
流動負債合計	93,437	100,984
固定負債		
長期借入金	17,110	23,497
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付に係る負債	1,333	1,357
資産除去債務	173	173
その他	886	821
固定負債合計	19,514	25,857
負債合計	112,952	126,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,842	6,942
資本剰余金	6,809	6,904
利益剰余金	80,557	81,223
自己株式	△309	△309
株主資本合計	93,900	94,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	892
繰延ヘッジ損益	5	10
退職給付に係る調整累計額	△29	△22
その他の包括利益累計額合計	832	881
非支配株主持分	817	839
純資産合計	95,550	96,483
負債純資産合計	208,502	223,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	69,723	71,497
売上原価	62,998	64,273
売上総利益	6,724	7,223
販売費及び一般管理費	4,512	5,047
営業利益	2,212	2,176
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	24	27
受取家賃	20	22
受取和解金	—	33
その他	74	46
営業外収益合計	120	131
営業外費用		
支払利息	7	25
その他	10	7
営業外費用合計	18	33
経常利益	2,314	2,274
特別利益		
固定資産売却益	26	0
特別利益合計	26	0
税金等調整前四半期純利益	2,340	2,274
法人税等	774	745
四半期純利益	1,566	1,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,530	1,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,566	1,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	34
繰延ヘッジ損益	75	5
退職給付に係る調整額	△31	7
その他の包括利益合計	151	47
四半期包括利益	1,717	1,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680	1,555
非支配株主に係る四半期包括利益	37	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	36,263	18,921	14,538	69,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	1,012	300	1,555
計	36,505	19,933	14,839	71,278
セグメント利益	1,030	449	687	2,167

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,167
セグメント間取引消去等	6
棚卸資産の調整額	49
のれんの償却額	△9
顧客関連資産償却額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,212

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	38,800	18,667	14,028	71,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	558	10	779
計	39,011	19,226	14,038	72,276
セグメント利益	1,077	359	736	2,173

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,173
セグメント間取引消去等	14
棚卸資産の調整額	7
のれんの償却額	△12
顧客関連資産償却額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,176

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	696百万円	851百万円
のれんの償却額	9	12
顧客関連資産の償却額	1	6

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上により更なる企業価値向上、および機動的な資本政策を目的とし、自己株式の取得を行うもの。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.73%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年8月13日から2025年1月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

小野建株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 昭

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている小野建株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。